

三浦市水道ビジョン(経営戦略) 令和7年度中間見直し 概要版 当初ビジョンからの変更点について

三浦市水道ビジョン(経営戦略)令和7年度中間見直しの趣旨

三浦市水道ビジョン(経営戦略)〈令和3(2021)年度から令和12(2030)年度〉で掲げている各項目の取組状況や目標値への到達度合いなどを令和7(2025)年度において評価を行い、後期計画期間での今後の方向性について示しました。

○具体的には、以下の方針で中間時点の評価と見直しを行いました。

- 毎年度実施している計画の進捗管理に基づいて、重点管理する業務指標(KPI)の進捗状況や目標値の達成状況を整理する。
- 近年の実績値を加味して、水需要予測や財政収支見通しを再検討する。
- 必要に応じて、具体的な取り組みの見直しを検討する。

見直しを行っていく中で、当初の最終目標値は、この計画の将来あるべき姿を表すものであり、その目標にどのような取り組みで到達するかが重要であると判断し、目標値を変えることなく中間見直しでの検証を行い、今後の方向性を定めていくこととして取り組みました。

1. 目標達成に向けての実施計画(本編第6章)

表1 目標達成に向けての実施計画 年度別実績一覧(本編表6-20)

観点	実施方策	KPI(重点管理する業務指標)		年度別実績				達成状況	備考	
		目標設定	策定当初 令和元(2019)年度	最終年度 令和12(2030)年度	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)			令和6年度 (2024)
安全な水道水の供給	①残留塩素濃度の管理	平均残留塩素濃度0.6mg/L以下の達成 ※当初0.4mg/L以下	0.4mg/L	0.6mg/L以下 ※当初0.4mg/L以下	0.48	0.48	0.40	0.43	○	当初目標値0.4mg/Lを0.6mg/Lに修正している
	②小網代配水塔等の耐震化	配水池の耐震化率6.0%の向上	3.5%	9.6%	-	-	-	-	-	年度別目標値なし ※令和12年度に小網代配水塔更新予定
	③老朽管更新に伴う管路の耐震化	管路の耐震化率54.5%以上	49.8%	54.5%	50.1%	50.2%	50.6%	51.2%	×	年度別目標値 R3年度50.3%、R4年度50.6% R5年度51.1%、R6年度51.6% ※老朽化した耐震管の更新を優先したため未達成
	④災害時の飲料水の確保	非常時対応容量の確保	定期的な点検・修繕の実施	定期的な点検・修繕の実施と状況報告	-	-	-	-	-	年度別目標値なし
	⑤重要給水施設管路の耐震化	重要給水施設管路の耐震適合率96.9%	95.5%	96.9%	95.5%	96.4%	97.0%	97.0%	○	年度別目標値 R3年度95.5%、R4年度95.5% R5年度95.6%、R6年度95.6%
健全な水道事業経営の持続	⑥漏水調査と有収率の向上	有収率0.1%/年の向上	84.8%	86.0%	84.3%	83.9%	83.6%	82.5%	×	年度別目標値 R3年度85.2%、R4年度85.1% R5年度85.2%、R6年度85.3%
	⑦優先度を考慮した老朽管の更新	管路更新率0.5%以上の継続	0.3%	0.5%	0.3%	0.4%	0.7%	0.6%	○	年度別目標値 R3年度0.3%、R4年度0.4% R5年度0.5%、R6年度0.5%
	⑧高効率設備・情報通信技術の活用	設備更新における新技術の導入	修繕による対応	計画的な更新事業による対応	-	-	-	-	-	年度別目標値なし
	⑨支出削減と定期的な料金見直し	経常収支比率の改善	95.2%	計画期間10年平均で100%以上	87.8%	90.9%	92.2%	100.5%	○	前半期間最終年度は達成している
	⑩健全経営による事業の持続	給水収益に対する企業債残高の割合500%未満	418%	500%未満	383.4%	348.1%	325.2%	290.7%	○	
	⑪独立採算制の発揮	料金回収率の改善	81.4%	計画期間10年平均で90%以上	83.9%	85.7%	88.4%	96.2%	○	前半期間最終年度は達成している
	⑫安定的な財源確保	資金の確保		2億円以上	0.4億円	0.1億円	0.3億円	0.6億円	○	年度別目標値 R3年度0億円、R4年度0.1億円 R5年度0.1億円、R6年度0.4億円
	⑬施設更新事業の担い手確保	事業量に応じた人員の確保	資本勘定職員数3名	資本勘定職員数4名以上	-	-	-	-	-	年度別目標値なし
	⑭関係者との情報共有と連携	県営水道統合へ向けての広域連携・官民連携の推進	年1回以上の協議	県の水道広域化推進プランに本市水道事業の広域連携について位置づける	-	-	-	-	○	※県の水道広域化推進プランで、本市水道事業は、業務の共同化に加えて、「将来的に経営の一体化や事業統合を行う可能性についても検討する」とされている。

2. 実現方策の見直し概要(本編第6章)

実現方策について、中間見直しにおいて当初ビジョンから変更した点が下表になります。その他の点につきましては、当初ビジョンを継承して各方策に取り組んでいきます。

表2 実現方策の変更点(本編表6-21)

項目	当初ビジョン	中間見直し	変更要因
①残留塩素濃度の管理目標	0.4mg/L以下	0.6mg/L以下	水源の全量を横須賀市からの受水としており、本市水道事業で残留塩素濃度を直接コントロールできないことから、横須賀市からの供給点における残留塩素濃度の目標値である0.6mg/L以下に見直しました。
⑤重要給水施設管路の耐震化	耐震化されていない重要給水施設管路(約1.3km)のうち、避難所へ接続する耐震化優先度の高い0.4kmの早期耐震化	避難所へ接続する耐震化優先度の高い管路の耐震化完了 残りの非耐震管(約0.9km)は今後の管路更新に合わせて耐震化	特に重要な避難所への管路は耐震化が完了しており、残りの約0.9kmは修繕が容易なビニール管であり、耐震化の優先度が低いと判断しました。

3. 経営戦略の見直し概要(本編第7章)

経営戦略について、中間見直しにおいて当初ビジョンから変更した点が下表になります。投資計画(事業費)と財政計画につきまして、当初から状況が変わっているため、多くの点を見直しています。

表3 施設整備方針(基本計画期間令和3~28年度)の変更点及びビジョン見直し(令和8~12年度)の整備費用(事務費除く)の変更について(本編表7-8)

施設名	当初計画			中間見直し			増減額
	実施時期	整備内容	R8~12整備費用	実施時期	整備内容	変更内容・理由	
高山配水池	R33	廃止・バイパス化	0千円	R33	廃止・バイパス化	変更なし	0千円
	-	設備更新	67,420千円	-	設備更新	更新費用および更新内容の見直し	30,378千円
三浦中央配水池	R33	配水池新設	0千円	R30~33	ずい道内貯留管整備	再検討の結果、ずい道内貯留管設置が最も有利	0千円
ずい道配水池	R11	池内バイパス管整備	174,000千円	R15~20	池外バイパス管整備	再検討の結果、必要口径がなくなり、整備箇所も池外となった	-174,000千円
	-	設備更新	144,117千円	-	設備更新	更新費用および更新内容の見直し	67,811千円
引橋配水池	R13	撤去・減圧弁設置	0千円	R12~13	撤去・減圧弁設置	変更なし R12に実施設計	6,173千円
小網代配水塔	R9~13	既設用地内更新	884,890千円	R9~13	別用地での更新	再検討の結果、既設用地内更新に支障があり、別用地での更新とした	976,896千円
松輪配水池	-	設備更新	14,160千円	-	設備更新	更新費用および更新内容の見直し	16,621千円
岩浦中継ポンプ所	-	設備更新	33,490千円	-	設備更新	更新費用および更新内容の見直し	-33,490千円
管路整備	-	基幹管路及び配水支管の更新	1,003,887千円	-	基幹管路及び配水支管の更新	整備費用および整備路線の見直し	1,404,720千円
武山送水管	R16~	送水管撤去	0千円	R23~33	送水管撤去	横須賀市の方針を踏まえての見直し	0千円
整備費用合計			2,321,964千円				2,295,109千円

表4 経営戦略の変更点 (本編表 7-21)

項目	当初ビジョン	中間見直し	変更要因
基本方針 経常収支比率の改善	経常収支比率が100%を下回り続けており、赤字からの脱却が急務	近年は経常収支比率が100%を上回っており、今後も100%以上を維持する	補助金や料金改定などにより経常収支比率が100%を上回る状況が続くようになり、今後もこの状況を維持するものとなりました。
これまでの主な経営健全化の取り組み	-	料金改定の実施	令和4(2022)年度と令和6(2024)年度に料金改定を実施したことから、実施した経営健全化の取組に追加しました。
これからの主な経営健全化の取り組み 広域化・広域連携の推進	県が今後策定する「水道広域化推進プラン」に本市水道事業の広域連携が位置付けられるよう取り組む	「神奈川県水道広域化推進プラン」では、本市については、業務の共同化に加えて、「将来的に経営の一体化や事業統合を行う可能性についても検討する」とされている。 本市水道事業の将来的な事業統合の可能性を高めるため、統合にあたっての課題の整理など、広域連携推進役の県と連携して検討を進める。	「神奈川県水道広域化推進プラン」が令和5(2023)年3月に策定されたことから、「神奈川県水道広域化推進プラン」に合わせた内容に見直しました。
投資計画(事業費) (事務費除く)	令和8～12年度の事業費：約23億円	令和8～12年度の事業費：約46億円	当初ビジョンではアセットマネジメントによる検討結果を踏まえ、投資計画を策定しましたが、施設整備計画の再検討や物価等の高騰を反映した結果、約23億円事業費が増加する見通しとなりました。
施設整備方針 (小網代配水塔)	既設用地内での配水塔更新	別用地への配水塔築造	小網代配水塔の更新手法について再検討した結果、既設用地内での更新に支障があることから、別用地に配水塔を築造する方針となりました。
施設整備方針 (ずい道配水池)	将来的な配水池統合に向けてずい道内にバイパス管φ300mm布設	将来的な配水池統合に向けてバイパス管φ600mm布設	バイパス管整備について詳細に検討した結果、φ300mmでは能力が不足し、φ600mmが必要となりました。
	将来的に別用地に配水池を新設	既存ずい道内に貯留管φ2500mmを整備	上記の変更に合わせて、将来的な新設配水池整備についても再検討した結果、既存のずい道配水池を活用して、ずい道内に貯留管を整備する案が最も有利となりました。
施設整備方針 (武山送水管)	令和15年度廃止 (令和13年度以降撤去)	令和23年度廃止 (令和22年度以降撤去)	武山送水管について横須賀市から具体的な廃止方針が示されたことを反映しました。
財政計画 国庫補助金の活用	財政計画に見込まない	小網代配水塔の更新に見込む	当初ビジョンでは採択要件の適否が不透明であったため見込んでいませんでしたが、現在は小網代配水塔の更新に国庫補助金を活用できる見込みがあることから見直しました。
財政計画 高料金対策繰出金	高料金対策繰出金を見込まない	高料金対策繰出金を見込む	当初は繰出要件のうち給水原価が適合していませんでしたが、見直し後は、適合する年度が見込まれたため、適合する年度に高料金対策繰出金収入を見込むこととしました。
財政計画 物価等上昇率	物価変動を考慮しない	物価高騰を反映する 物価上昇年3.0% 賃金上昇年3.4% 工事費上昇年4.9%	当初は物価の変動が現在よりも緩やかであったため、物価変動を考慮していませんでしたが、近年は物価変動が激しいことから、消費者物価指数、人事院勧告の平均給与、建設工事費デフレーター等の令和6年度の前年度比上昇率を反映するものとなりました。
財政計画 料金改定率	令和4年度当初に26%	令和4年7月1日から10%の改定率で料金改定実施済み 令和6年4月1日から14.5%の改定率で料金改定実施済み (併せて26%の料金改定) 令和11年度当初に35%の改定率で料金改定を予定 (ビジョン期間中の改定率累計は約70%となります)	事業費や物価上昇などの変更を踏まえて、財政収支を複数案で試算した結果、今後の事業経営を続けていくうえで令和11(2029)年度に35%の改定率で料金改定が必要となりました。これにより、ビジョン期間中で累計約70%の料金値上げとなる予定です。